

研究分野	1 水産業の経営高度化・安定化のための研究開発	部名	企画指導部
研究課題名	(3)本県主要水産物のマーケティングに関する研究(ホタテガイ、カキ)		
予算区分	県単（水産物品質管理推進事業費）		
試験研究実施年度・研究期間	平成 26 年度～平成 30 年度		
担当	(主) 平嶋 正則 (副) 田中 一志		
協力・分担関係	広域振興局水産部・水産振興センター、漁業協同組合		

<目的>

本県の主要養殖生物であるホタテガイ、カキは、東日本大震災の被害により生産量が激減し、復旧・復興事業で漁船や施設など生産体制は回復しているものの、震災後、市場において失ったシェアや新たに得た流通体制などの状況や価格動向については把握・解析されていない。一部の養殖漁家では新たな流通販売への取り組みがみられるが、経営体として脆弱な養殖漁家の所得向上には、生産部門だけではなく価格対策などの販売流通面からの経営方策が必要である。

そこで、ホタテガイ、カキの流通をモニタリングし、震災後のシェアを再確認するとともに、価格向上やニーズにあった出荷体制等を提案し、養殖漁家所得の向上を図る。

<試験研究方法>

- ・ホタテガイ、カキ市場シェア調査

平成 26 年度に引き続き、震災前後のホタテガイ、カキの流通状況について、漁業・養殖業生産統計や東京中央卸売市場年報等の既存の統計資料等を用いて、本県の震災後における生産状況やシェアについて調査し、震災の影響把握を行った。

<結果の概要・要約>

岩手県のホタテガイ、カキは、出荷まで 2～3 年の養殖期間を要することから、海藻類養殖と比較して震災後の生産量の回復は遅れている。震災前 5 ヶ年(H18～H22)の平均と平成 26 年の生産量を比較すると、ホタテガイでは 55%、カキでは 40%の回復に留まり、約 70%程度まで回復した海藻類養殖と比べると遅れがみられる。

養殖ホタテガイや養殖カキは流通形態や仕向けが多様でありシェアを把握するのが難しいが、震災前から、ホタテガイは北海道、カキは広島県が圧倒的なシェアを占めており、漁業生産統計で国内生産への震災の影響をみると、ホタテガイは 24 年までに震災前の国内生産量まで概ね回復し、カキは宮城県や本県の震災による減産で国内生産量は 2 割程度減少となったものの、26 年には 1 割程度の減少にまで回復している。

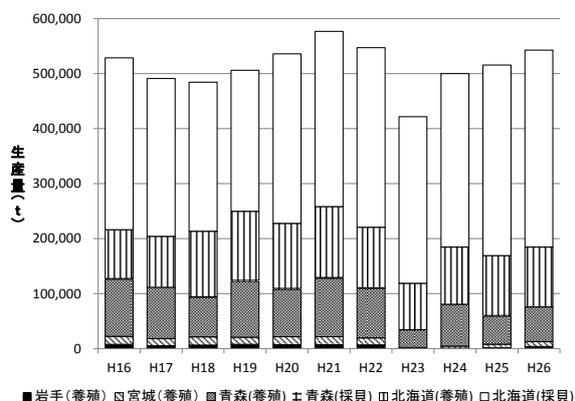


図 1 ホタテガイの主産道県別生産量推移

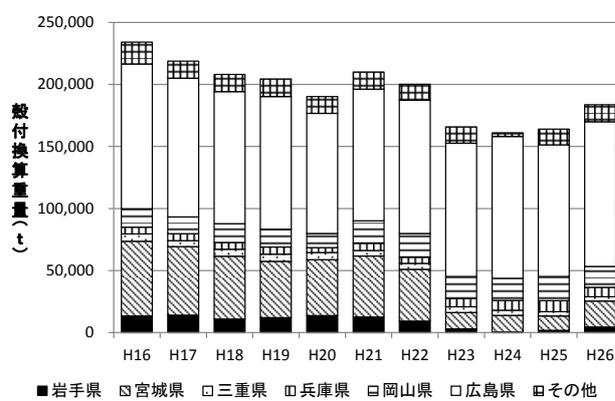


図 2 養殖カキの主産道県別生産量推移

(図 1, 2 漁業・生産統計から作成)

シェア把握の一例を挙げると、震災前から、本県産の養殖カキは、東京都中央卸売市場で概ね10月～1月に殻付きカキとして、圧倒的なシェアを占めることが特徴であった。震災前5ヶ年(平成18～22年)と平成27年の月別上場量シェアの状況を比較したところ、殻付きカキは兵庫県、宮城県のシェアが増えたものの、岩手県の出荷量回復に伴い、引き続きこれらの生産地と競合すると考えられる(図3、4)。

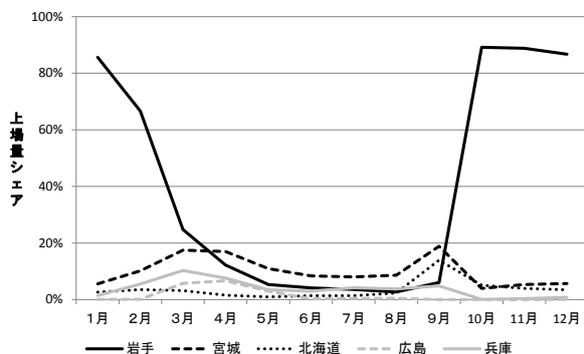


図3 殻付きカキ産地月別上場量シェア
(震災前 H18～H22 平均)

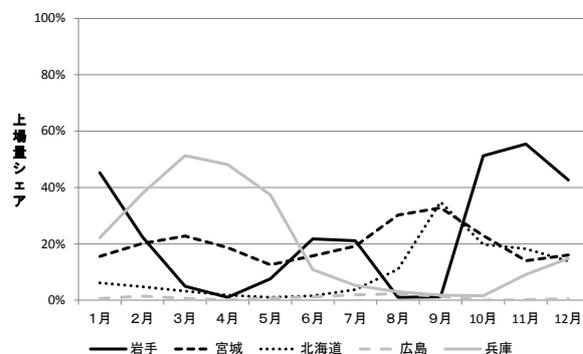


図4 殻付きカキ産地月別上場量シェア
(H27年)

(図3～4 東京中央卸売市場年報から作成)

<今後の問題点>

- ・統計等既存資料のみの分析に留まっており、具体的な事例の研究を進める必要がある。

<次年度の具体的計画>

- ・カキ・ホタテガイの市場の統計データ等によるシェアの変動調査
- ・県内業者のカキ・ホタテガイの流通等のモニタリング調査

<結果の発表・活用状況等>